

施策評価シート (平成22年度の振り返り、総括)

作成日 平成23年 07月 04日

施策 No.	44	施策名	財政の健全化
主管課名	企画課	電話番号	0285-83-8101
関係課名	税務課、総務課、区画整理課、収税課		

施策の対象	市の財政					
対象指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	26年度見込
一般会計決算額	千円	21,808,376	25,754,736	29,748,173	30,035,633	
特別会計等決算額	千円	23,597,586	17,303,003	15,410,891	15,415,403	
			(引継補正後)			

施策の意図	自主的・自立的な財政運営の確立 【成果指標設定の考え方及び指標の把握方法】 決算データで把握 〔指標の説明〕 ・実質公債費比率：一般会計が負担する借入金の元利償還金及び準元利償還金（水道、下水道事業債や一部事務組合債等）の、標準財政規模（市税や地方譲与税、普通交付税等、一般財源の標準規模）に対する比率で、借入金返済の負担の重さを表す指標 ・経常収支比率：人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税等の経常一般財源がどの程度充当されているかを					
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）	表す比率で、財政構造の弾力性を判断するための指標 ・財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、地方公共団体の財政力（富裕度）を表す指標。1を超えると普通交付税が交付されない ・自主財源比率：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の地方公共団体が自主的に収入することが出来る財源の歳入に占める割合で、財政基盤の安定性を表す数値 ・市税の収納率：課税額（調定額）に対する実際に収納された税金の割合 ・将来負担比率は、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。公営企業や第3セクターなども含めた、将来の実質的な負債の大きさを判断するための指標。 ・交付税依存度は、歳入に対する地方交付税の割合。 ・人口1人当たり地方債残高は、地方債の年度末時点での残高を住民基本台帳人口で除して算出する。 ・将来負担比率、交付税依存度、人口1人当たり地方債残高の19年度の数値は、二宮町を合わせた数値。					
成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	26年度基本計画目標値
実質公債費比率	%	12.7	11.5	11.1	9.6	11.1
経常収支比率	%	75.2	78.6	86.0	83.7	81.0
財政力指数		1.171	0.986	0.928	0.815	0.970
自主財源比率	%	77.3	67.0	68.4	60.3	66.0
市税の収納率（現年度分）	%	97.4	96.8	96.5	97.3	98.0
将来負担比率	%	57.4	61.6	60.5	37.7	-
交付税依存度	%	6.3	6.5	6.6	9.9	-
人口1人当たり地方債残高	円	305,418	301,798	295,580	291,261	-

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民には応分の受益者負担を求めるとともに、行政は行財政改革に努め、行政サービス水準を維持する。 また、財務諸表の公表など、透明性のある情報を提供する。
-------------------------	--

## 1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

自主財源の根幹となる市税収入は、法人市民税の回復により、12,917,594千円で前年度比0.8%増加した。  
22年度経常収支比率は、扶助費が増加傾向にあるものの、市税収入等の増により、比率の上昇が抑制された。  
財政力指数は、21年度法人市民税の減少が影響し後退した。  
自主財源比率は、21年度と比較して、財政調整基金や公共施設整備基金からの繰入れを控えたため、比率が低下している。  
福祉対策、社会資本整備に費用がかかっている。  
・扶助費については、児童福祉費、生活保護費、保険給付費（国保、後期高齢者医療、介護保険）等が増えてきている。  
・社会資本整備については、土地区画整理事業等を積極的に展開している。  
市債残高は、市債の発行を元金償還額以内に抑制していることにより、前年度と比較して減少している。  
地方交付税の財源不足を補うための臨時特例措置として発行が許可されてきた臨時財政対策債が年々増加傾向にあり、国における地方交付税制度全般についての抜本的な見直しが求められている。  
本市の財政指数は、全体的に県内他市や類似団体との比較でも上位に位置しており健全な状況にある。  
（県内14市、全国の類似団体49市町における順位：H21年度決算）

- ・実質公債費比率：6位 / 県内14市中 8位 / 類似団体49市町中
- ・経常収支比率：3位 / 県内14市中 14位 / 類似団体49市町中
- ・財政力指数：3位 / 県内14市中 5位 / 類似団体49市町中
- ・自主財源比率：2位 / 県内14市中
- ・市税の収納率：9位 / 県内14市中

## 2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

行政改革大綱及び実施計画による見直しをした。  
行政評価システムによる事務事業評価、施策評価結果等を踏まえ、行政経営方針を作成し、予算編成方針の重点事項に位置づけた。  
実施計画の策定時、予算編成時における施策の優先度・緊急性を考慮した。  
市税の公平な賦課・徴収に努めた。  
「入るを量りて出ずるを制す」を基本に、歳入に見合った予算編成に努めた。  
市債の発行については、現年度の元金償還額以内に抑制し、市債残高の減少に努めた。  
将来を見通し、庁舎建設基金や公共施設整備基金の増額に努めた。  
新地方公会計制度に係る財務諸表を作成し、公表した。  
東日本大震災により、公共施設が甚大な被害を受け、早急な復旧を図るため、H23.3.18付で補正予算約4億2,100万円を専決処分した。

## 3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・市勢発展長期計画実施計画（財政計画）の改定と進行管理に努める。
- ・行政改革大綱実施計画に基づき、定期的に検証を行う。
- ・中期財政計画を策定し、長期的に健全な財政運営に努める。
- ・行政評価システムによる施策評価、事務事業評価を推進する。
- ・行政評価と予算編成の連動を図る。
- ・受益者負担の適正化に努める。
- ・財政基盤の確立のための工業団地の早期分譲を推進する。
- ・収納未済対策など、市税等自主財源の一層の確保に努める。
- ・新市基本計画、第10次市勢発展長期計画を踏まえた、健全な財政運営の確保に努める。
- ・国の「地域主権戦略」や、県の「とちぎ未来開拓プログラム」の影響に対応する。
- ・東日本大震災による公共施設の復旧を図るため、大きな財政負担が生じており、大規模事業の見直しなどが必要となっている。

22年度の  
評価結果